

令和7年度

公益財団法人柏市医療公社

事業計画及び収支予算書

## 目 次

### 第 1 部 事業計画書

I 事業計画の概要と方針	1
II 公益目的事業	4
III 収益事業	9

### 第 2 部 収支予算書

I 正味財産増減予算書内訳表	15
II 事業会計別予算書	18
III 資金調達及び設備投資の見込みについて	28

# 第 1 部 事業計画書

## 第 1 部 事業計画書細目次

I	事業計画の概要と方針	1
II	公益目的事業	
公 1	医療センター，病院及び介護老人保健施設の運営等に関する事業	
	医療センター事業	4
	病院事業	6
	介護老人保健施設事業	7
III	収益事業	
収 1	検診事業	9
収 2	居宅介護支援事業	10
収 3	訪問看護ステーション事業	11
収 4	地域包括支援センター事業	11
収 5	休日急患歯科診療事業	13
収 6	売店事業	13

## I 事業計画の概要と方針

公益財団法人柏市医療公社（以下「公社」という）は、医療、介護及び公衆衛生に関する各種事業を行い、柏市民の健康や福祉の増進を図り、もって地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を行う。

### 1 公益目的事業

#### 公1 医療センター、病院及び介護老人保健施設事業の運営等に関する事業

##### 医療センター事業

医療センターを運営し、一般内科診療機関が対応していない時間帯、及び一般歯科診療機関が受け入れ対応困難な患者に対する医療サービスの提供に関する事業である。

柏市の補助事業として、柏市医師会・柏歯科医師会・柏市薬剤師会の協力の下、一次の夜間急病診療事業及び特殊歯科診療事業を実施し、柏市民の初期救急医療及び障害児・者等の歯科口腔医療を確保する。

##### 病院事業

柏市立柏病院を運営し、市民へ標準的水準を満たす医療サービスを提供することを通じて、地域の医療課題に対応し、医療水準の向上を図る事業である。

##### 介護老人保健施設事業

柏市立介護老人保健施設はみんぐを運営し、要介護者等を対象に、看護、医学的管理の下における介護や機能訓練などの施設サービスを提供し、在宅生活への復帰、支援を目的とする事業である。

## 2 収益事業

### 収 1 検診事業

市が設置する柏市総合保健医療福祉施設内にある医療センターで行う以下の事業であり、柏市から受託している事業である。

安心・安全な検診事業の推進に努める。

- (1) 柏市立小中学校及び高等学校の生徒の心臓検診事業
- (2) がんの早期発見を目的とする各種がん検診事業の一部
- (3) 柏市職員に対する予防接種事業

### 収 2 居宅介護支援事業

要介護者等に対して、介護保険サービス等を適切に利用できるよう、居宅サービス計画を作成するとともに、当該計画に基づいたサービスが確保されるよう連絡及び調整を図る事業である。

### 収 3 訪問看護ステーション事業

医師の指示に基づき看護職員が在宅療養している人を定期的に訪問し、在宅療養生活の支援を行う事業である。

### 収 4 地域包括支援センター事業

地域住民の心身の健康維持や生活の安定、保健・福祉・医療の向上、財産管理、虐待防止など様々な課題を解決するため、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員が協働し、高齢者に対して総合的マネジメントを提供する柏市からの受託事業である。

### 収 5 休日急患歯科診療事業

日曜日及び国民の祝日に関する法律で定められた祝日並びに休日の昼間において、急病歯科患者を対象に一時的に歯科治療を行う事業である。

柏市の補助事業として、柏歯科医師会の協力の下、当該事業を実施し、市民の急病歯科患者等の医療を確保する。

### 収 6 売店事業

柏市立柏病院内において，外来患者や入院患者及びその家族の利便性を図るため，各種日用品等の販売を行う事業である。

## II 公益目的事業

### 公1 医療センター、病院及び介護老人保健施設事業の運営等に関する事業

#### 医療センター事業

急病診療については、柏市医師会及び柏市薬剤師会を始め関係機関との連携強化に努めながら、夜間の急病患者に対する第一次診療を行い、地域住民の急病患者の医療を確保する。なお、令和7年4月からは我孫子市医師会も加わる事になった。

歯科診療については、一般診療所では治療などが困難な障害児・者や高齢者を対象とした治療、予防診療、摂食・嚥下指導を行う特殊歯科診療を実施する。

#### 1 急病診療事業

##### (1) 診療日、診療時間

###### ア 夜間急病診療

毎日 午後7時00分～午後10時00分

###### イ 昼間診療

在宅診療医師が要望する日及び12月31日～1月3日、  
午前9時～午後5時（途中休憩1時間）

##### (2) 診療科目

内科、小児科

##### (3) 患者見込数

###### ア 夜間診療

(単位：日，人)

区 分	診療日数	一日平均患者数	患者数
平日	242	5.0	1,210
土曜日	50	12.0	600
日曜・休日	67	15.0	1,005
年末年始	6	35.0	210
計	365	—	3,025

注) 患者数は1人未満四捨五入(以下の表も同様)



イ 昼間診療

(単位：日，人)

区 分	診療日数	一日平均患者数	患者数
日曜・休日	36	30.0	1,080
年末年始	6	40.0	240
計	42	—	1,320

2 特殊歯科診療事業

(1) 診療日，診療時間

平日 火曜日～土曜日

午前9時～正午，午後1時～午後5時

(2) 診療内容

ア 障害児・者

(ア) 一般診療

(イ) 静脈内鎮静法

(ウ) 摂食嚥下指導

イ 高齢者

(ア) 一般診療

(イ) 静脈内鎮静法

(ウ) 摂食嚥下指導

ウ 外科的難症例

エ 全身麻酔診療

(3) 患者見込数

(単位：日，人)

診療内容		診療日数	一日平均患者数	患者数
障害児・者	一般診療	247	15.0	3,705
	静脈内鎮静法	130	1.1	143
高齢者	摂食嚥下(外来)	60	5.0	300
	摂食嚥下(訪問)	12	5.0	60
外科的難症例		247	0.2	49
全身麻酔		24	2.0	48
計		247	—	4,305

## 病院事業

令和7年度は、公立病院経営強化プラン（令和6～9年度）の2年目となる。事業計画に掲げた病床利用率などの目標達成の他、経営体質の改善を推進していくとともに、持続可能な地域医療提供体制の確保に向けた取組として次に掲げたプランに注力していく。

- 1 小児二次医療提供体制の整備
- 2 急性期医療の提供
- 3 在宅復帰支援
- 4 日常的疾病への対応
- 5 セーフティネットの医療

COVID、インフルエンザ等、新興再興感染症に対する診療体制を引き続き維持するとともに、保健所、近隣医療機関等との連携を密にして迅速な対応を図る。

病院建替えに関しては、新病棟の2029年開院を目指し、柏市とともに整備をしていく。

### 1 病院における診察に関すること

#### (1) 診療科目

内科，内分泌・代謝内科，神経内科，呼吸器内科，消化器内科，肝臓内科，循環器内科，腎臓内科，小児科，外科，整形外科，泌尿器科，眼科，リハビリテーション科，脳神経外科，麻酔科，放射線科

#### (2) 成果目標

入院 58,400人（1日平均 160.0人）

外来 147,050人（1日平均 503.6人）

#### (3) 常勤職員数（計画）

334人（内，医師数 42人）

- 2 病院施設，設備及び機器の維持管理に関すること
- 3 利用料金の徴収に関すること
- 4 その他病院の管理運営に関すること

## 介護老人保健施設事業

医学的管理の下，介護を必要とする高齢者の自立を支援し，在宅への復帰を目指すという施設設置の目的を念頭に置き，管理運営を行う。

2025年は，団塊の世代が75歳以上となり，柏市においても4人に1人が65歳以上の高齢者という新たな高齢化社会の段階に進む始まりの年であり，医療・介護・福祉の密接な連携が今後ますます求められることになる。このような状況に対し，中間施設として柏市域の課題に着実に応えられるよう，各職種が連携を深め，在宅復帰・在宅支援に取り組んでいく。あわせて，働きやすい職場環境の構築を進め，人材の確保・育成及び着実な業務遂行のため適正な業務配分に努める。

また，新B棟建設に伴う影響を最小限に抑えるため，計画的な入退所等を進め，施設運営の健全化を図る。

なお，入所施設の種類の指標となるベッド回転率，在宅復帰率等に関しては，ご利用者様・ご家族様のお気持ちに沿って，多様な医療ニーズへの対応と在宅復帰のニーズとのバランスをとった運用を行っていく。

通所リハビリテーションの管理運営にあたっては，前年度に引き続きご利用者様満足向上の取り組み及びケアマネジャーとの連携を進め，在宅生活を支援するとともに，稼働率の向上に努める。

### 1 利用定員数

- (1) 介護老人保健施設サービス定員 100人  
(短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護を含む)
- (2) 通所リハビリテーション定員 1日につき25人  
(介護予防通所リハビリテーションを含む)

### 2 通所リハビリテーションの開所日・開所時間

- (1) 開所日 月曜日～土曜日  
(ただし，12月29日～1月3日を除く)
- (2) 開所時間 午前9時20分～午後4時40分

### 3 成果目標

- (1) 1日平均入所利用者数 95.0人

(2) 1日平均通所利用者数 19.8人

4 施設内各種行事の実施

お花見会，納涼祭，文化祭，ひな祭り等

5 介護教室の開催

看護・介護・リハビリ等専門職員が，介護のテーマごとに地域住民の方を対象として講義や実習形式の介護教室を開催し，介護に関する知識・技術の啓発を行う。

### Ⅲ 収益事業

#### 収 1 検診事業

##### 1 柏市受託事業

###### (1) 受託事業内容

- ア 児童・生徒心臓検診業務（市立小・中学生及び市立高校生）
- イ B型肝炎予防接種及びB型肝炎検査業務
- ウ 破傷風予防接種業務
- エ 麻しん・風しん予防接種業務

###### (2) 受診者見込数 （単位：日，人）

内 容		検診日数	受診者数
児童・生徒心臓検診（小・中学校）		62	7,300
生徒心臓検診（市立高校）		1	320
B型肝炎予防接種	接種	3	100
	前検査	1	60
	後検査	1	35
破傷風予防接種		1	120
麻しん・風しん予防接種		3	20
計		72	7,955

##### 2 柏市事務受託事業

###### (1) 受託事業内容

- ア 結核・肺がん集団検診事務受託事業
- イ 胃がん・大腸がん集団検診事務受託事業
- ウ 乳がん集団検診のマンモグラフィー検査及び超音波断層検査の事務受託事業
- エ 子宮頸がん集団検診事務受託事業
- オ 骨粗しょう症検査事務受託事業

## (2) 受診者見込数

(単位：日，人)

内 容	検診日数	受診者数
結核・肺がん集団検診	82	32,000
胃がん・大腸がん集団検診	76	29,400
乳がん集団検診	103	16,586
子宮頸がん集団検診	19	4,300
骨粗しょう症検査	6	540
計	286	82,826

## 収 2 居宅介護支援事業

要介護者等に対し、適切な課題分析を行い、自立支援と在宅生活の継続を目的に特定事業所として質の高いケアプランの作成や各種連絡調整・手続きを行う。

令和6年12月までの1か月平均の介護給付利用者数は、104件となっているが、令和7年度においては、居宅介護支援事業運営基準及び損益分岐点に基づき、成果目標を設定している。認定調査件数については、前年度と同じ目標を設定している。

## 1 営業日・営業時間・成果目標

## (1) 営業日 月曜日～土曜日

(ただし、国民の祝日・休日及び12月29日～1月3日を除く)

## (2) 営業時間 午前8時30分～午後5時30分

## (3) 成果目標

## ア 介護給付利用者数

1,272件(106件/月)

## イ 認定調査件数

24件(2件/月)

### 収 3 訪問看護ステーション事業

在宅療養生活が必要な要介護者・医療保検利用者（小児・精神・特定疾患，看取り・医療的ニーズの高い療養者）に対して，ご利用者様・ご家族様のご意思，ライフスタイルを尊重し，個性の高い在宅療養生活に寄り添った支援をする。

柏市立柏病院はじめ，近隣病院やクリニック，ケアマネジャー等に信頼して頂けるように連携を意識し，医療と福祉の繋ぎ役としての役割を担っていく。

#### 1 営業日・営業時間

(1) 月曜日～金曜日 午前 8 時 3 0 分～午後 5 時 1 5 分

(2) 土曜日 午前 8 時 3 0 分～午後 0 時 3 0 分

（ただし，国民の祝日・休日及び 1 2 月 2 9 日～1 月 3 日を除く）

※ なお，ご利用者様の要望により，営業日外・営業時間外におけるご利用者様又はご家族様からのご連絡及びご相談，緊急時訪問を必要に応じて行う。

#### 2 成果目標

医療保険による訪問看護 4, 0 2 0 人

介護保険による訪問看護 3, 3 5 0 人

合計 7, 3 7 0 人

（1 日平均 3 0 . 3 人）

### 収 4 地域包括支援センター事業

保健師，社会福祉士，主任介護支援専門員の 3 職種によるチームアプローチをもって地域住民の生活を支えるとともに，地域のあらゆる住民が役割を持ち，支えあい，自分らしく暮らすことが可能になるよう地域包括ケアシステムにおける中核的機関とし，関係機関・団体と連携しその体制の実現に努め，事業を展開する。

なお，認知症に関する相談業務の充実に向け，認知症地域支援推進員を配置している。

### 北柏地域包括支援センター事業

#### 1 担当地区

## 富勢地区

### 2 業務内容

- (1) 介護予防・生活支援サービス事業
- (2) 一般介護予防事業
- (3) 総合相談支援事業
- (4) 権利擁護事業
- (5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- (6) 在宅医療・介護連携推進事業
- (7) 生活支援体制整備事業
- (8) 認知症総合支援事業
- (9) 地域ケア会議推進事業
- (10) 認知症高齢者見守り事業
- (11) 認知症サポーター等養成事業

### 3 営業日・営業時間

- (1) 営業日 月曜日～土曜日

(ただし、国民の祝日・休日及び12月29日～1月3日を除く)

- (2) 営業時間 午前8時30分～午後5時15分

※ なお、利用者の要望により、営業日外・営業時間外における利用者又は家族からの連絡及び相談、緊急時訪問を必要に応じて行う。

## 北柏第2地域包括支援センター事業

### 1 担当地区

松葉町，高田・松ヶ崎地区

### 2 業務内容

- (1) 介護予防・生活支援サービス事業
- (2) 一般介護予防事業
- (3) 総合相談支援事業
- (4) 権利擁護事業
- (5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- (6) 在宅医療・介護連携推進事業
- (7) 生活支援体制整備事業
- (8) 認知症総合支援事業



- (9) 地域ケア会議推進事業
- (10) 認知症高齢者見守り事業
- (11) 認知症サポーター等養成事業

### 3 営業日・営業時間

- (1) 営業日 月曜日～土曜日

(ただし、国民の祝日・休日及び12月29日～1月3日を除く)

- (2) 営業時間 午前9時～午後6時

(窓口営業時間 午前10時～午後6時)

※ なお、利用者の要望により、営業日外・営業時間外における利用者又は家族からの連絡及び相談、緊急時訪問を必要に応じて行う。

### 収5 休日急患歯科診療事業

日曜、国民の祝日・休日等における急病歯科患者に対する休日急患歯科診療事業を実施し、地域住民の急病歯科患者等の歯科医療を確保する。

#### 1 診療日、受付時間

- (1) 日曜、国民の祝日・休日及び8月13日～15日

午前9時45分～正午

- (2) 年末年始(12月29日～1月3日)

午前9時45分～正午

午後1時30分～午後4時

#### 2 診療内容

急病歯科疾患の処置

#### 3 患者見込数

(単位：日、人)

診療日数	一日平均患者数	患者数
76	5.0	380

注) 患者数は1人未満四捨五入

### 収6 売店事業

#### 1 事業概要

- (1) 柏市立柏病院内売店の管理運営

(2) 病院内アメニティ

ア 飲料自動販売機，マスク自動販売機の管理

イ 床頭台一式，患者用洗濯機の管理

(3) 当社の公益事業活動を推進するための有効な資産の運用

2 営業日・営業時間

平日：午前 8 時 3 0 分～午後 5 時

土曜日：午前 8 時 3 0 分～午後 1 時

日曜日：午前 1 0 時 0 0 分～午後 3 時

(ただし，国民の祝日・休日及び12月29日～1月3日を除く)

## 第 2 部 収支予算書

## 第 2 部 収支予算書細目次

I	正味財産増減予算書内訳表	1 5
II	事業会計別予算書	
公 1	医療センター，病院及び介護老人保健施設の運営等に関する事業	
	医療センター事業	1 8
	病院事業	1 9
	介護老人保健施設事業	2 0
収 1	検診事業	2 1
収 2	居宅介護支援事業	2 2
収 3	訪問看護ステーション事業	2 3
収 4	地域包括支援センター事業	2 4
収 5	休日急患歯科診療事業	2 5
収 6	売店事業	2 6
法人	一般会計	2 7
III	資金調達及び設備投資の見込みについて	2 8

正味財産増減予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで  
(令和7年度)

科目	公益目的事業会計					収益事業会計					小計	充てた事業	休日急患診療 診療事業	法人会計	合計	
	医療センター事業	病院事業	介護老人保健施設事業	小計	検査事業	居宅介護支援事業	訪問看護ステーション事業	地域包括ケアセンター事業	休日急患診療診療事業	小計						
I 一般正味財産増減の部																
1. 繰越増減の部																
(1) 繰越増減																
繰上財源運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	488,000
基本財産増減差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	488,000
事業収益	95,384,000	5,359,655,000	633,339,000	6,095,555,000	119,047,000	20,672,000	72,456,000	116,095,000	2,600,000	7,260,000	335,200,000	0	0	0	0	6,420,755,000
必須経費増減(センター)	39,781,000	0	0	39,781,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,781,000
施設増減(センター)	0	0	0	0	20,199,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,199,000
専断事業増減収入(センター)	0	0	0	0	95,848,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,848,000
特別利益増減事業収益(センター)	55,603,000	0	0	55,603,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,603,000
休目前増減増減事業収益(センター)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療収益(病院)	0	5,359,655,000	0	5,359,655,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,359,655,000
施設増減収益(医療)	0	97,399,000	0	97,399,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,399,000
施設利用料収益(医療)	0	104,556,000	0	104,556,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104,556,000
その他の増減増減増減収益(医療)	0	0	1,381,000	1,381,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,381,000
居宅介護支援事業収益(居宅)	0	0	0	0	20,150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,150,000
居宅介護支援事業収益(居宅)	0	0	0	0	324,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	324,000
訪問看護事業収益(訪問)	0	0	0	0	150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000
訪問看護事業収益(訪問)	0	0	0	0	0	0	40,439,000	0	0	0	0	0	0	0	0	40,439,000
居宅サービス事業収益(訪問)	0	0	0	0	0	0	39,059,000	0	0	0	0	0	0	0	0	39,059,000
介護支援事業収益(居宅)	0	0	0	0	0	0	0	16,156,000	0	0	0	0	0	0	0	16,156,000
地域包括ケアセンター 要介護認定収益(居宅)	0	0	0	0	0	0	0	99,926,000	0	0	0	0	0	0	0	99,926,000
施設増減収益(居宅)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設増減収益(居宅)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設補助金等	60,000,000	145,259,000	0	211,259,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	211,259,000
受取補助金	60,000,000	145,259,000	0	211,259,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	211,259,000
雑収益	295,000	54,907,000	319,000	35,671,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,671,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	295,000	54,907,000	319,000	35,671,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,671,000
雑収益合計	161,659,000	5,557,076,000	633,658,000	6,352,393,000	119,049,000	20,672,000	72,456,000	116,095,000	2,600,000	7,260,000	335,200,000	0	0	0	0	6,689,316,000
(2) 繰上財源																
事業費	161,659,000	5,525,079,000	627,240,000	6,313,978,000	106,517,000	20,389,000	67,045,000	104,497,000	8,760,000	3,861,000	313,253,000	0	0	0	0	6,627,231,000
給与費	126,152,000	2,787,890,000	406,993,000	3,322,955,000	63,890,000	15,639,000	55,001,000	86,145,000	8,434,000	1,764,000	232,831,000	0	0	0	0	3,559,739,000
運搬器具費用	1,010,000	85,439,000	17,407,000	103,856,000	119,000	709,000	1,690,000	2,266,000	25,000	0	6,004,000	0	0	0	0	108,859,000
材料費	6,284,000	1,365,629,000	78,197,000	1,425,056,000	1,597,000	67,000	469,000	0	132,000	0	2,192,000	0	0	0	0	1,427,275,000
福利厚生費	292,000	4,174,000	1,740,000	8,216,000	1,104,000	67,000	196,000	937,000	91,000	10,000	1,747,000	0	0	0	0	2,859,000
賃金引当繰入金	2,992,000	118,610,000	18,245,000	139,847,000	1,386,000	1,039,000	2,585,000	3,759,000	199,000	0	6,810,000	0	0	0	0	145,757,000
施設整備費	255,000	1,855,000	7,000	2,117,000	205,000	30,000	120,000	78,000	15,000	2,000	490,000	0	0	0	0	2,567,000
職員旅費	214,000	23,864,000	680,000	24,778,000	147,000	0	153,000	0	17,000	0	317,000	0	0	0	0	25,095,000
運搬器具費	460,000	9,759,000	1,220,000	11,439,000	14,565,000	429,000	800,000	1,244,000	84,000	0	17,129,000	0	0	0	0	28,556,000



正味財産増減予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで  
(令和7年度)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計					小計	法人会計	合計	
	医療センター事業	病除事業	介護老人保健施設事業	小計	検診事業	居宅介護支援事業	訪問看護ステーション事業	地域包括支援センター事業	休日急患診療所事業	売店事業				
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	249,000	249,000
減算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
経費累計	161,650,000	5,625,079,000	697,240,000	9,413,979,000	106,517,000	20,369,000	67,649,000	104,487,000	9,760,000	3,081,000	313,253,000	313,253,000	3,298,000	6,699,923,000
当年度増減額	0	11,999,000	6,412,000	19,411,000	7,892,000	309,000	5,647,000	11,598,000	0	8,506,000	31,598,000	31,598,000	390,000	60,387,000
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上仕当額前当期一般正味財産増減額	0	11,999,000	6,412,000	19,411,000	7,892,000	309,000	5,647,000	11,598,000	0	8,506,000	31,598,000	31,598,000	390,000	50,987,000
繰上仕当額	3,746,838	3,235,019	6,728,168	15,710,550	△ 3,746,338	△ 150,709	△ 2,806,759	△ 5,768,725	0	△ 3,238,019	△ 15,710,550	△ 15,710,550	0	0
繰上額前当期一般正味財産増減額	3,746,838	15,235,019	15,140,168	34,121,550	5,795,662	192,291	2,839,241	5,829,275	0	3,269,981	15,673,450	15,673,450	390,000	60,387,000
繰上額、繰上額及び繰戻額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,746,838	15,235,019	15,140,168	34,121,550	2,471,302	52,800	984,900	2,029,000	0	1,351,000	5,009,500	5,009,500	0	5,009,500
繰上額前当期一般正味財産増減額	41,263,691	4,329,055,281	36,117,792	1,504,436,744	62,159,420	△ 3,623,959	28,981,714	3,072,201	△ 392,258	21,324,881	10,345,950	10,345,950	390,000	44,877,500
繰上額、繰上額及び繰戻額	45,010,019	4,444,990,300	49,257,975	1,539,556,264	64,631,292	△ 3,524,088	30,535,055	8,878,478	△ 392,258	80,775,339	178,508,928	178,508,928	128,528,137	1,843,933,417
当期一般正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産増減額	0	3,101,699,642	0	3,101,699,642	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,101,699,642
指定正味財産増減の部	0	3,101,699,642	0	3,101,699,642	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,101,699,642
当年度正味財産増減額	45,010,019	4,545,879,642	49,257,975	4,640,147,930	64,631,292	△ 3,524,088	30,535,055	8,878,478	△ 392,258	80,775,339	178,508,928	178,508,928	128,528,137	5,446,683,059

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで  
(令和7年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 95,364,000 ]	[ 105,844,000 ]	[ △ 10,480,000 ]
急病診療事業収益(センター)	39,761,000	48,814,000	△ 9,053,000
特殊歯科診療事業収益(センター)	55,603,000	57,030,000	△ 1,427,000
受取補助金等	[ 66,000,000 ]	[ 54,000,000 ]	[ 12,000,000 ]
受取補助金	66,000,000	54,000,000	12,000,000
雑収益	[ 295,000 ]	[ 310,000 ]	[ △ 15,000 ]
雑収益	295,000	310,000	△ 15,000
経常収益計	161,659,000	160,154,000	1,505,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 161,659,000 ]	[ 160,154,000 ]	[ 1,505,000 ]
給与費	129,192,000	124,549,000	4,643,000
退職給付費用	1,010,000	1,011,000	△ 1,000
材料費	6,284,000	8,312,000	△ 2,028,000
福利厚生費	292,000	236,000	56,000
賞与引当金繰入額	2,992,000	2,834,000	158,000
旅費交通費	255,000	255,000	0
職員被服費	214,000	203,000	11,000
通信運搬費	460,000	432,000	28,000
消耗品費	2,541,000	4,157,000	△ 1,616,000
消耗器具備品費	582,000	582,000	0
会議費	318,000	258,000	60,000
光熱水費	10,000	10,000	0
修繕費	4,447,000	4,437,000	10,000
支払手数料	1,391,000	1,335,000	56,000
賃借料	1,802,000	1,693,000	109,000
保険料	504,000	504,000	0
交際費	60,000	40,000	20,000
諸会費	80,000	80,000	0
印刷製本費	127,000	127,000	0
租税公課	22,000	31,000	△ 9,000
委託費	8,639,000	8,639,000	0
研究研修費	213,000	213,000	0
減価償却費	214,000	214,000	0
雑費	10,000	2,000	8,000
経常費用計	161,659,000	160,154,000	1,505,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0
他会計振替額	3,746,338	4,137,123	△ 390,785
当期一般正味財産増減額	3,746,338	4,137,123	△ 390,785
一般正味財産期首残高	41,263,681	12,041,808	29,221,873
一般正味財産期末残高	45,010,019	16,178,931	28,831,088
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	45,010,019	16,178,931	28,831,088



令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで  
(令和 7年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 5,356,855,000 ]	[ 5,228,685,000 ]	[ 128,170,000 ]
医業収益(病院)	5,356,855,000	5,228,685,000	128,170,000
受取補助金等	[ 145,256,000 ]	[ 164,295,000 ]	[ △ 19,039,000 ]
受取補助金	145,256,000	164,295,000	△ 19,039,000
雑収益	[ 34,967,000 ]	[ 44,492,000 ]	[ △ 9,525,000 ]
雑収益	34,967,000	44,492,000	△ 9,525,000
経常収益計	5,537,078,000	5,437,472,000	99,606,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 5,525,079,000 ]	[ 5,402,409,000 ]	[ 122,670,000 ]
給与費	2,787,860,000	2,704,118,000	83,742,000
退職給付費用	85,438,000	41,040,000	44,398,000
材料費	1,346,622,000	1,518,462,000	△ 171,840,000
福利厚生費	4,174,000	4,221,000	△ 47,000
賞与引当金繰入額	118,610,000	114,773,000	3,837,000
旅費交通費	1,855,000	1,119,000	736,000
職員被服費	23,884,000	25,924,000	△ 2,040,000
通信運搬費	9,750,000	9,722,000	28,000
消耗品費	39,096,000	36,018,000	3,078,000
消耗器具備品費	5,769,000	8,445,000	△ 2,676,000
会議費	7,000	76,000	△ 69,000
光熱水費	103,184,000	99,439,000	3,745,000
修繕費	29,711,000	31,190,000	△ 1,479,000
支払手数料	1,000,000	1,483,000	△ 483,000
賃借料	84,654,000	74,697,000	9,957,000
保険料	4,669,000	4,817,000	△ 148,000
交際費	1,156,000	793,000	363,000
諸会費	1,974,000	1,647,000	327,000
印刷製本費	524,000	523,000	1,000
租税公課	7,900,000	11,424,000	△ 3,524,000
委託費	485,820,000	431,228,000	54,592,000
研究研修費	14,469,000	16,939,000	△ 2,470,000
減価償却費	227,440,000	121,021,000	106,419,000
指定管理者負担金(医業費用)	64,447,000	64,265,000	182,000
指定管理者負担金(医業外)	16,176,000	19,143,000	△ 2,967,000
医療従事者養成費	2,400,000	3,680,000	△ 1,280,000
患者外給食材料費	13,388,000	12,466,000	922,000
支払寄付金	40,130,000	40,300,000	△ 170,000
支払利息	151,000	151,000	0
雑費	2,821,000	3,285,000	△ 464,000
経常費用計	5,525,079,000	5,402,409,000	122,670,000
当期経常増減額	11,999,000	35,063,000	△ 23,064,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	11,999,000	35,063,000	△ 23,064,000
他会計振替額	3,236,019	2,784,758	451,261
当期一般正味財産増減額	15,235,019	37,847,758	△ 22,612,739
一般正味財産期首残高	1,429,055,281	1,487,851,624	△ 58,796,343
一般正味財産期末残高	1,444,290,300	1,525,699,382	△ 81,409,082
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,101,589,642	3,308,374,500	△ 206,784,858
指定正味財産期末残高	3,101,589,642	3,308,374,500	△ 206,784,858
III 正味財産期末残高	4,545,879,942	4,834,073,882	△ 288,193,940

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで  
(令和7年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 633,336,000 ]	[ 595,468,000 ]	[ 37,868,000 ]
施設療養費収益(老健)	527,399,000	496,351,000	31,048,000
施設利用料収益(老健)	104,556,000	98,339,000	6,217,000
その他施設運営事業収益(老健)	1,381,000	778,000	603,000
雑収益	[ 316,000 ]	[ 356,000 ]	[ △ 40,000 ]
雑収益	316,000	356,000	△ 40,000
経常収益計	633,652,000	595,824,000	37,828,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 627,240,000 ]	[ 590,182,000 ]	[ 37,058,000 ]
給与費	405,803,000	373,108,000	32,695,000
退職給付費用	17,407,000	23,392,000	△ 5,985,000
材料費	72,187,000	67,156,000	5,031,000
福利厚生費	1,746,000	1,724,000	22,000
賞与引当金繰入額	15,245,000	16,663,000	△ 1,418,000
旅費交通費	7,000	7,000	0
職員被服費	680,000	444,000	236,000
通信運搬費	1,220,000	1,134,000	86,000
消耗品費	3,840,000	3,240,000	600,000
消耗器具備品費	460,000	460,000	0
会議費	10,000	10,000	0
光熱水費	28,920,000	30,240,000	△ 1,320,000
修繕費	3,700,000	2,500,000	1,200,000
燃料費	1,368,000	1,100,000	268,000
支払手数料	936,000	804,000	132,000
賃借料	6,759,000	5,548,000	1,211,000
保険料	985,000	385,000	600,000
交際費	27,000	27,000	0
諸会費	98,000	98,000	0
印刷製本費	150,000	150,000	0
租税公課	453,000	546,000	△ 93,000
委託費	54,992,000	51,426,000	3,566,000
研究研修費	855,000	630,000	225,000
減価償却費	1,577,000	1,815,000	△ 238,000
指定管理者負担金(医業外)	7,138,000	6,923,000	215,000
患者外給食材料費	508,000	483,000	25,000
支払利息	69,000	69,000	0
雑費	100,000	100,000	0
経常費用計	627,240,000	590,182,000	37,058,000
当期経常増減額	6,412,000	5,642,000	770,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	6,412,000	5,642,000	770,000
他会計振替額	8,728,193	9,796,589	△ 1,068,396
当期一般正味財産増減額	15,140,193	15,438,589	△ 298,396
一般正味財産期首残高	34,117,782	24,210,490	9,907,292
一般正味財産期末残高	49,257,975	39,649,079	9,608,896
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	49,257,975	39,649,079	9,608,896

令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで  
(令和 7年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 116,047,000 ]	[ 86,028,000 ]	[ 30,019,000 ]
検診事業収益(センター)	20,199,000	19,418,000	781,000
事務事業受託収入(センター)	95,848,000	66,610,000	29,238,000
雑収益	[ 2,000 ]	[ 2,000 ]	[ 0 ]
雑収益	2,000	2,000	0
経常収益計	116,049,000	86,030,000	30,019,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 108,517,000 ]	[ 77,706,000 ]	[ 30,811,000 ]
給与費	63,680,000	44,914,000	18,766,000
退職給付費用	119,000	119,000	0
材料費	1,587,000	1,587,000	0
福利厚生費	1,104,000	1,104,000	0
賞与引当金繰入額	1,366,000	1,247,000	119,000
旅費交通費	205,000	65,000	140,000
職員被服費	147,000	147,000	0
通信運搬費	14,565,000	5,669,000	8,896,000
消耗品費	987,000	605,000	382,000
消耗器具備品費	253,000	253,000	0
会議費	173,000	148,000	25,000
修繕費	385,000	385,000	0
燃料費	185,000	185,000	0
支払手数料	179,000	143,000	36,000
賃借料	5,620,000	4,147,000	1,473,000
保険料	252,000	252,000	0
交際費	100,000	100,000	0
印刷製本費	9,042,000	7,335,000	1,707,000
租税公課	2,500,000	3,800,000	△ 1,300,000
委託費	5,893,000	5,326,000	567,000
研究研修費	120,000	120,000	0
減価償却費	55,000	55,000	0
経常費用計	108,517,000	77,706,000	30,811,000
当期経常増減額	7,532,000	8,324,000	△ 792,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	7,532,000	8,324,000	△ 792,000
他会計振替額	△ 3,746,338	△ 4,137,123	390,785
税引前当期一般正味財産増減額	3,785,662	4,186,877	△ 401,215
法人税、住民税及び事業税	1,313,700	1,481,000	△ 167,300
当期一般正味財産増減額	2,471,962	2,705,877	△ 233,915
一般正味財産期首残高	62,159,420	53,801,118	8,358,302
一般正味財産期末残高	64,631,382	56,506,995	8,124,387
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	64,631,382	56,506,995	8,124,387

令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで  
(令和 7年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 20,672,000 ]	[ 20,338,000 ]	[ 334,000 ]
居宅介護支援事業収益(居宅)	20,190,000	19,698,000	492,000
居宅介護支援事業受託収益(居宅)	324,000	324,000	0
要介護認定調査受託収益(居宅)	158,000	316,000	△ 158,000
経常収益計	20,672,000	20,338,000	334,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 20,369,000 ]	[ 20,197,000 ]	[ 172,000 ]
給与費	15,839,000	15,678,000	161,000
退職給付費用	702,000	706,000	△ 4,000
福利厚生費	67,000	67,000	0
賞与引当金繰入額	1,038,000	1,027,000	11,000
旅費交通費	30,000	30,000	0
通信運搬費	429,000	465,000	△ 36,000
消耗品費	60,000	48,000	12,000
光熱水費	80,000	100,000	△ 20,000
修繕費	50,000	50,000	0
燃料費	171,000	178,000	△ 7,000
支払手数料	14,000	14,000	0
賃借料	1,163,000	1,204,000	△ 41,000
保険料	70,000	48,000	22,000
諸会費	15,000	15,000	0
租税公課	126,000	21,000	105,000
委託費	457,000	488,000	△ 31,000
研究研修費	58,000	58,000	0
経常費用計	20,369,000	20,197,000	172,000
当期経常増減額	303,000	141,000	162,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	303,000	141,000	162,000
他会計振替額	△ 150,709	△ 70,078	△ 80,631
税引前当期一般正味財産増減額	152,291	70,922	81,369
法人税、住民税及び事業税	52,800	25,000	27,800
当期一般正味財産増減額	99,491	45,922	53,569
一般正味財産期首残高	△ 3,623,559	△ 3,610,601	△ 12,958
一般正味財産期末残高	△ 3,524,068	△ 3,564,679	40,611
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 3,524,068	△ 3,564,679	40,611

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで  
(令和7年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 72,496,000 ]	[ 71,220,000 ]	[ 1,276,000 ]
訪問看護事業収益(訪問)	40,438,000	27,318,000	13,120,000
居宅サービス事業収益(訪問)	32,058,000	43,902,000	△ 11,844,000
雑収益	[ 200,000 ]	[ 200,000 ]	[ 0 ]
雑収益	200,000	200,000	0
経常収益計	72,696,000	71,420,000	1,276,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 67,049,000 ]	[ 63,984,000 ]	[ 3,065,000 ]
給与費	55,001,000	52,268,000	2,733,000
退職給付費用	1,890,000	1,434,000	456,000
材料費	463,000	402,000	61,000
福利厚生費	198,000	234,000	△ 36,000
賞与引当金繰入額	2,565,000	2,743,000	△ 178,000
旅費交通費	120,000	120,000	0
職員被服費	153,000	135,000	18,000
通信運搬費	800,000	812,000	△ 12,000
消耗品費	420,000	330,000	90,000
消耗器具備品費	340,000	390,000	△ 50,000
光熱水費	220,000	180,000	40,000
修繕費	246,000	194,000	52,000
燃料費	456,000	444,000	12,000
支払手数料	180,000	140,000	40,000
賃借料	542,000	560,000	△ 18,000
保険料	551,000	459,000	92,000
交際費	50,000	50,000	0
諸会費	17,000	70,000	△ 53,000
租税公課	1,334,000	1,515,000	△ 181,000
委託費	300,000	300,000	0
研究研修費	326,000	326,000	0
減価償却費	847,000	848,000	△ 1,000
雑費	30,000	30,000	0
経常費用計	67,049,000	63,984,000	3,065,000
当期経常増減額	5,647,000	7,436,000	△ 1,789,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	5,647,000	7,436,000	△ 1,789,000
他会計振替額	△ 2,808,759	△ 3,695,776	887,017
税引前当期一般正味財産増減額	2,838,241	3,740,224	△ 901,983
法人税、住民税及び事業税	984,900	1,323,000	△ 338,100
当期一般正味財産増減額	1,853,341	2,417,224	△ 563,883
一般正味財産期首残高	28,681,714	26,390,210	2,291,504
一般正味財産期末残高	30,535,055	28,807,434	1,727,621
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	30,535,055	28,807,434	1,727,621

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで  
(令和7年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 116,065,000 ]	[ 112,460,000 ]	[ 3,605,000 ]
介護予防支援事業収益(包括)	16,139,000	14,150,000	1,989,000
地域包括支援センター 管理運営受託収益(包括)	99,926,000	98,310,000	1,616,000
雑収益	[ 30,000 ]	[ 30,000 ]	[ 0 ]
雑収益	30,000	30,000	0
経常収益計	116,095,000	112,490,000	3,605,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 104,497,000 ]	[ 102,950,000 ]	[ 1,547,000 ]
給与費	88,143,000	87,028,000	1,115,000
退職給付費用	2,268,000	2,245,000	23,000
福利厚生費	337,000	349,000	△ 12,000
賞与引当金繰入額	3,752,000	3,525,000	227,000
旅費交通費	78,000	78,000	0
通信運搬費	1,248,000	1,194,000	54,000
消耗品費	815,000	672,000	143,000
消耗器具備品費	397,000	437,000	△ 40,000
光熱水費	430,000	480,000	△ 50,000
修繕費	483,000	150,000	333,000
燃料費	343,000	333,000	10,000
支払手数料	120,000	120,000	0
賃借料	2,269,000	2,269,000	0
保険料	13,000	13,000	0
諸会費	23,000	23,000	0
印刷製本費	160,000	160,000	0
租税公課	1,015,000	1,565,000	△ 550,000
委託費	1,774,000	1,639,000	135,000
研究研修費	507,000	392,000	115,000
減価償却費	282,000	238,000	44,000
雑費	40,000	40,000	0
経常費用計	104,497,000	102,950,000	1,547,000
当期経常増減額	11,598,000	9,540,000	2,058,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	11,598,000	9,540,000	2,058,000
他会計振替額	△ 5,768,725	△ 4,741,488	△ 1,027,237
税引前当期一般正味財産増減額	5,829,275	4,798,512	1,030,763
法人税、住民税及び事業税	2,023,000	1,697,300	325,700
当期一般正味財産増減額	3,806,275	3,101,212	705,063
一般正味財産期首残高	3,072,201	2,069,188	1,003,013
一般正味財産期末残高	6,878,476	5,170,400	1,708,076
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,878,476	5,170,400	1,708,076

令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで  
(令和 7年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 2,660,000 ]	[ 2,555,000 ]	[ 105,000 ]
休日歯科診療事業収益(センター)	2,660,000	2,555,000	105,000
受取補助金等	[ 7,000,000 ]	[ 7,000,000 ]	[ 0 ]
受取補助金	7,000,000	7,000,000	0
雑収益	[ 100,000 ]	[ 2,000 ]	[ 98,000 ]
雑収益	100,000	2,000	98,000
経常収益計	9,760,000	9,557,000	203,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 9,760,000 ]	[ 9,557,000 ]	[ 203,000 ]
給与費	8,434,000	8,388,000	46,000
退職給付費用	25,000	25,000	0
材料費	132,000	165,000	△ 33,000
福利厚生費	31,000	31,000	0
賞与引当金繰入額	189,000	149,000	40,000
旅費交通費	15,000	15,000	0
職員被服費	17,000	16,000	1,000
通信運搬費	84,000	54,000	30,000
消耗品費	188,000	89,000	99,000
消耗器具備品費	20,000	20,000	0
会議費	26,000	18,000	8,000
修繕費	33,000	33,000	0
支払手数料	63,000	51,000	12,000
保険料	84,000	84,000	0
交際費	10,000	10,000	0
諸会費	20,000	20,000	0
印刷製本費	50,000	50,000	0
租税公課	1,000	1,000	0
委託費	338,000	338,000	0
経常費用計	9,760,000	9,557,000	203,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	△ 392,258	△ 1,042,054	649,796
一般正味財産期末残高	△ 392,258	△ 1,042,054	649,796
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 392,258	△ 1,042,054	649,796

令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで  
(令和 7年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 7,260,000 ]	[ 6,060,000 ]	[ 1,200,000 ]
売店事業収益(売店)	7,260,000	6,060,000	1,200,000
雑収益	[ 2,307,000 ]	[ 2,307,000 ]	[ 0 ]
受取利息	2,241,000	2,241,000	0
雑収益	66,000	66,000	0
経常収益計	9,567,000	8,367,000	1,200,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 3,061,000 ]	[ 2,764,000 ]	[ 297,000 ]
給与費	1,784,000	1,737,000	47,000
福利厚生費	10,000	10,000	0
旅費交通費	2,000	0	2,000
通信運搬費	0	1,000	△ 1,000
消耗品費	5,000	10,000	△ 5,000
消耗器具備品費	165,000	159,000	6,000
修繕費	30,000	50,000	△ 20,000
支払手数料	8,000	7,000	1,000
租税公課	605,000	506,000	99,000
商品費	327,000	160,000	167,000
委託費	100,000	100,000	0
減価償却費	15,000	14,000	1,000
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	3,061,000	2,764,000	297,000
当期経常増減額	6,506,000	5,603,000	903,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	6,506,000	5,603,000	903,000
他会計振替額	△ 3,236,019	△ 2,784,758	△ 451,261
税引前当期一般正味財産増減額	3,269,981	2,818,242	451,739
法人税、住民税及び事業税	1,135,100	997,200	137,900
当期一般正味財産増減額	2,134,881	1,821,042	313,839
一般正味財産期首残高	78,643,458	76,285,333	2,358,125
一般正味財産期末残高	80,778,339	78,106,375	2,671,964
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	80,778,339	78,106,375	2,671,964



令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで  
(令和 7年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 488,000 ]	[ 488,000 ]	[ 0 ]
基本財産受取利息	488,000	488,000	0
雑収益	[ 3,200,000 ]	[ 3,200,000 ]	[ 0 ]
受取利息	3,200,000	3,200,000	0
経常収益計	3,688,000	3,688,000	0
(2) 経常費用			
管理費	[ 3,298,000 ]	[ 3,351,000 ]	[ △ 53,000 ]
役員報酬	465,000	435,000	30,000
給与費	620,000	687,000	△ 67,000
福利厚生費	10,000	30,000	△ 20,000
旅費交通費	12,000	12,000	0
通信運搬費	33,000	28,000	5,000
消耗品費	10,000	10,000	0
会議費	13,000	11,000	2,000
支払手数料	25,000	23,000	2,000
賃借料	753,000	753,000	0
諸謝金	750,000	750,000	0
交際費	84,000	84,000	0
租税公課	10,000	15,000	△ 5,000
委託費	132,000	132,000	0
支払負担金	72,000	72,000	0
研究研修費	50,000	50,000	0
減価償却費	249,000	249,000	0
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	3,298,000	3,351,000	△ 53,000
当期経常増減額	390,000	337,000	53,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	390,000	337,000	53,000
一般正味財産期首残高	126,138,197	126,008,718	129,479
一般正味財産期末残高	126,528,197	126,345,718	182,479
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	501,000,000	501,000,000	0
指定正味財産期末残高	501,000,000	501,000,000	0
III 正味財産期末残高	627,528,197	627,345,718	182,479

事業 年度	自	令和7年4月1日	法人コード	A005672
	至	令和8年3月31日	法人名	公益財団法人柏市医療公社

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

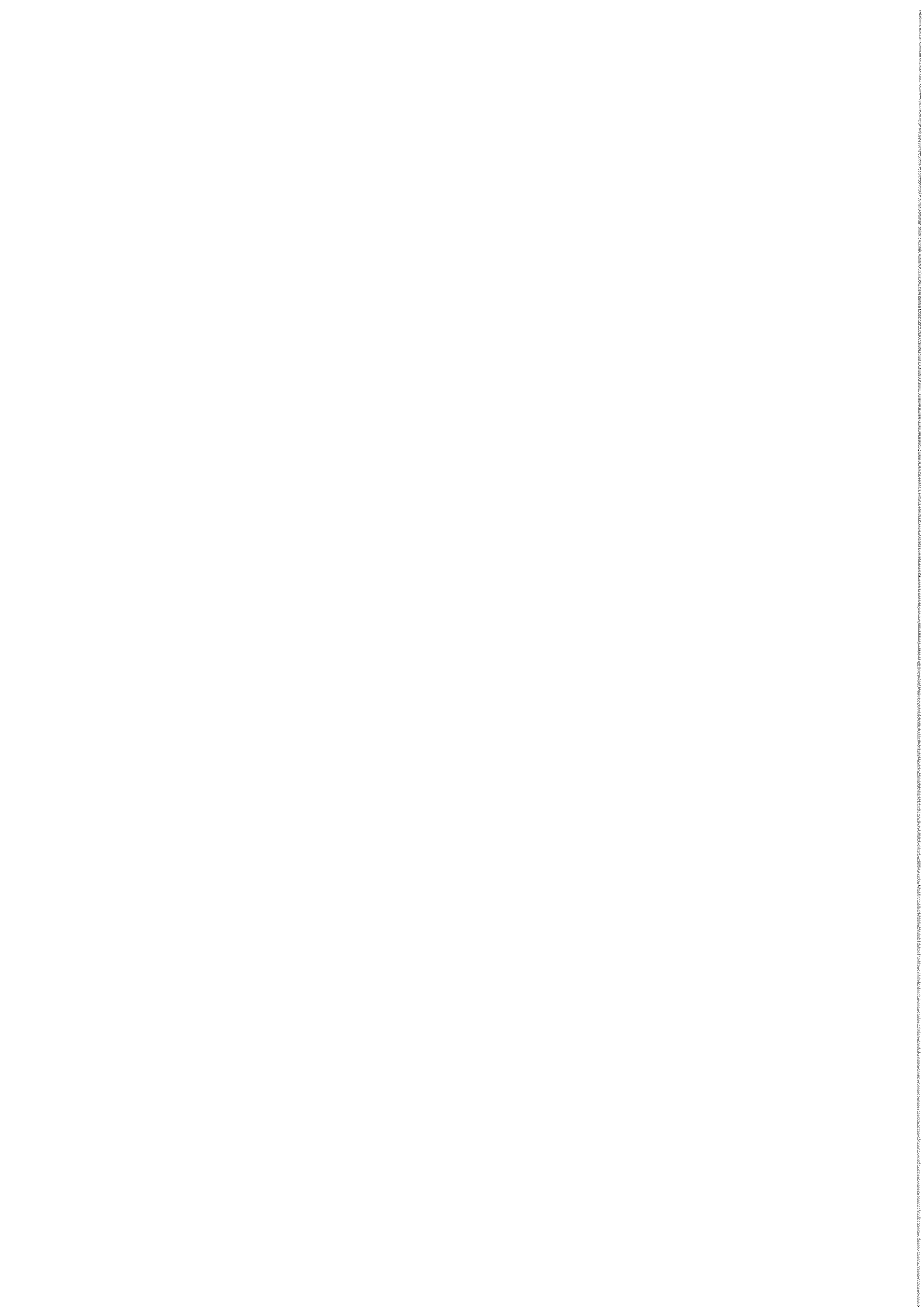
当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		用途	

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備更新の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法 又は取得資金の用途	
公1	医療機械備品等の購入(病院事業)	100,000,000		流動資産の余剰資金を充てる。	



令和 7 年度  
公益財団法人柏市医療公社事業計画及び収支予算書

---

令和 7 年 2 月 2 7 日

公益財団法人柏市医療公社 発行

〒277-0825 千葉県柏市布施 1 番地 3

柏市立柏病院内

TEL 04-7134-2000

FAX 04-7134-2001

---